

## 貸借対照表

(令和2年 3月31日)

単位:円

資産の部		負債・純資産の部	
<b>流動資産</b>	<b>480,085,059</b>	負債の部	
現金及び預金	344,856,637	<b>流動負債</b>	<b>97,604,788</b>
未収金	28,149,937	未払金	22,619,355
未収運賃	102,085,459	未払運賃	61,004,972
棚卸商品	238,079	仮受金	634,536
貯蔵品	1,077,686	前受収益	1,273,448
前払費用	95,261	預り金	145,529
仮払金	3,682,000	未払法人税等	4,102,400
貸倒引当金	△ 100,000	未払消費税	
		賞与引当金	7,824,548
		<b>固定負債</b>	<b>247,920,428</b>
<b>固定資産</b>	<b>744,406,246</b>	役員退任慰労金引当金	3,020,000
<b>有形固定資産</b>	<b>739,046,609</b>	長期借入金	52,000,000
建物	158,569,282	退職給与引当金	83,470,500
建物付属設備	59,300,934	預り敷金	1,410,000
構築物	25,359,754	繰延税金負債	67,706,400
車両運搬具	28	長期末払金	26,241,948
什器備品	78,858	資産除去債務	14,071,580
土地	462,856,453		
建設仮勘定		負債の部合計	<b>345,525,216</b>
リース資産	32,881,300	純資産の部	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,039,887</b>	<b>株主資本</b>	
電話加入権	1,039,887	資本金	85,000,000
ソフトウェア	0	利益準備金	13,800,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,319,750</b>	別途積立金	475,805,000
出資金	726,000	圧縮積立金	196,591,335
ゴルフ会員権	875,000	繰越利益剰余金	107,769,754
差入保証金	2,600,000	(うち当期純損益)	(10,535,514)
長期預金			
長期前払費用	118,750	純資産の部合計	<b>878,966,089</b>
資産の部合計	<b>1,224,491,305</b>	負債・純資産の部合計	<b>1,224,491,305</b>

# 個別注記表

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 総平均法に基づく原価法

満期保有目的の債権 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

②時価のないもの : 移動平均法による取得原価法

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法:時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 : 最終仕入原価法

②貯蔵品 : 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産 : 定率法

(リース資産除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年	構築物	10年～40年
建物附属設備	10年～15年	車両運搬具	2年～ 4年
什器備品	4年～20年		

#### (2) 無形固定資産 : 定額法

(リース資産除く)

ただし、ソフトウェアについては定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5年であります。

#### (3) リース資産(所有権移転ファイナンスリース取引)

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### (4) リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引)

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (5) 長期前払費用 : 均等償却しております。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員退任慰労金引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程・退職給与支給規則に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。